

まっすぐ誠実に粘り強く

E-mail : yamatake@yamamoto-takeshi.net
TEL : 090-9766-7645

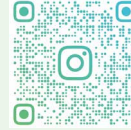
WEB・ブログ



facebook



Instagram



X (旧Twitter)



市民クラブの山本たけしです。

敦賀にとって「歴史の転換点」となる北陸新幹線開業からはや1ヶ月。季節も二十四節気の「穀雨」に入りました。この節気は、穀物の成長を促す春の雨を意味しますが、迎えた新幹線も同様、もたらす効果を敦賀の「実り」につなげていかなばと思うところです。

4月30日には議員2期目の任期も2年目に入ります。引き続き、敦賀の持続的発展に向けて尽力してまいります。

今回のニュースは、3月定例会の内容を中心にご報告いたしますので、ぜひご覧ください。



2月21日から3月19日に掛けて開催された3月定例会では、令和6年度当初予算などの議案について審議するとともに、自身としては今回、会派を代表して「代表質問」(右記参照)を行いました。

やまたけの代表質問項目

1. 災害に備えるまちづくりについて
2. 新しい総合計画について
3. 今後の財政運営について
4. エネルギー政策について

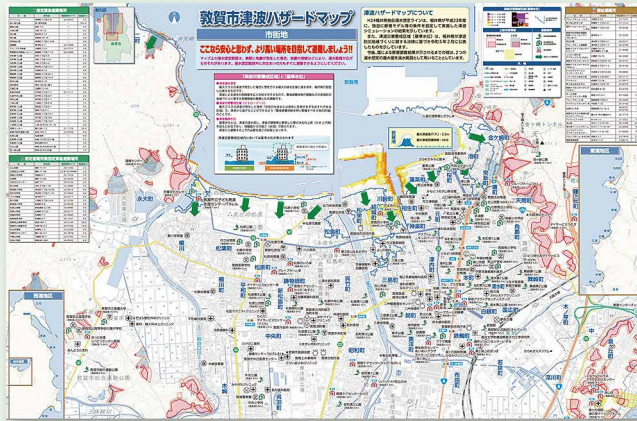
災害対策

令和6年能登半島地震の経験を必ずや次に生かす!

元旦に発生した令和6年能登半島地震。敦賀においても震度4の揺れに加え、「津波警報」が出されたことを受け、多くの市民が避難行動を起こすなかで、新たな知見や課題が確認されました。これらを必ずや次に生かすべく、敦賀市地域防災計画とも照らし、主に以下の点を市に求めました。

- 「敦賀市津波ハザードマップ」の早期全戸配布(当初予算に計上済であり、8月中を目途に市内全戸配布される)
- 原則「5分以内の徒歩避難」を可能にする近隣公的施設の開放
- 「避難渋滞」の緩和に向けた、各指定避難場所、避難所の門扉開放順などのルール化(総合運動公園の園内道路ゲートを開放することで、RCN~看護大の渋滞緩和を図る等)
- 指定避難所を迅速に開放するため、暗証番号で開けられる電気錠の設置など、施設の鍵管理・運用の見直し など

住民の生命と財産を守るのは政治と行政の使命であると強く認識のうえ、引き続き「災害に備えるまちづくり」に取り組んでまいります。



【敦賀市津波ハザードマップ(市街地版)※敦賀市HPに掲載あり】

総合計画

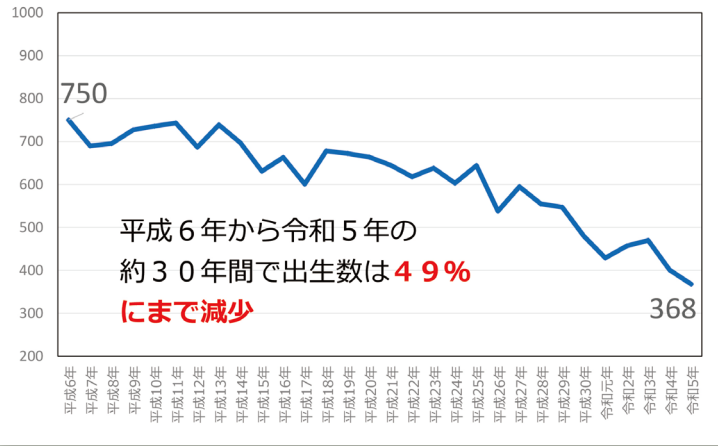
人口減少対策では低下し続ける「出生数」に歯止めを!

米澤市長のもとで策定された「新しい総合計画」は、将来を見据えた人口減少対策や好循環モデルの実現に置いたもの。

本市の人口に関しては、国立社会保障・人口問題研究所が示した将来推計人口では、2050年時点で4万7585人と予測されていますが、**とりわけ、平成6年の750人から、令和5年では368人にまで低下している出生数**(以下グラフ参照)を改善していくことが鍵と考えます。最近では、これまで世界最高レベルの子育て支援国と言われたフィンランドでさえ出生率が1.26(日本とほぼ同じ)にまで低下しており、子育て支援は行うべきだが、出生率に対する政策効果は低いとの指摘もされています。

については、さきに閣議決定された国の「こども未来戦略」に基づく今後の政策展開を見据えつつ、子育て支援については国や県の財源を活用するものとし、**今後はより少子化対策(出会いや結婚支援、若い世代の経済力UP等)に集中して政策投入すべき**と考えます。

自然動態(出生)の推移



【敦賀市統計情報 人口動態(平成6年~令和5年)をもとに「やまたけ作成」】

財政運営

財政上の課題は「ふるさと納税がなかったら問題」!

2月15日に開催された「中期財政計画」の議員説明会において、現在の本市の財政状況に関し、**しばらくは通常経費にふるさと納税を充てざるを得ない、いわゆる「ふるさと納税がなかったら問題」と呼ばれる状況**にあることを認識したところ。実際、通常経費として不足するとされる金額は、令和6年度当初予算ベースで約10億円。この不足額は今後さらに拡大する見込みであることを質問の場で確認しました。

ふるさと納税がなくても通常経費の全てを賄えるようにするという当面の目標の第1段階達成に向けては、今年度をめどに財政改善に向けた方針を策定することですが、市民サービスへの影響を最大限考慮しつつ、通常経費の見直しを進める一方、市内企業の生産性向上支援や経済政策の強化により、その効果を歳入増につなげることも肝要であり、今後の財政運営に向けては、自身も知恵を絞っていきたいと考えます。

なお、今後控える金ヶ崎エリアの公園整備や道の駅など大型プロジェクトについては、今年度、市で行う調査検討の結果を踏まえ、慎重に対応してまいります。

エネルギー

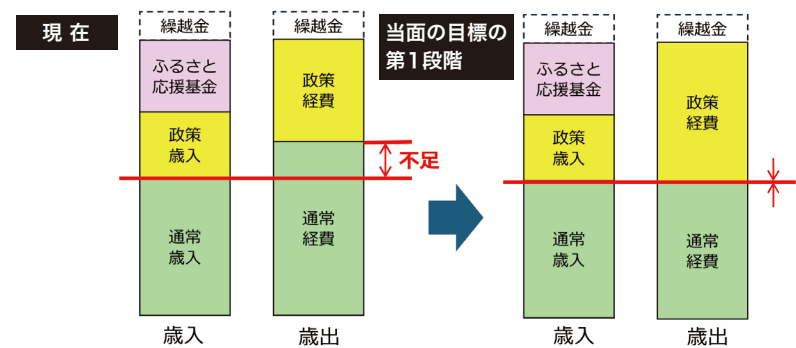
「エネルギー基本計画」の見直しに向け現実的な政策提言を!

世界的なエネルギー価格高騰に伴う電気料金等の上昇や厳しい電力需給など、オイルショック以来のエネルギー危機が危惧されるなか、今年度は、国の根幹である「エネルギー基本計画」の見直しに向けた議論が本格化する年となります。

私は、現行計画にGX基本方針（原子力の最大限活用）を上書きして、さらに後戻りしないようにするのが次期「第7次エネルギー基本計画」だと考え、**原子力発電所の再稼働促進、次世代革新炉開発への投資支援、さらには「可能な限り原子力依存度を低減する」との方針見直しを、全原協の立場から国に進言**いただきたいと思います。

なお、「原子力依存度低減」の方針見直しに関しては**市長から、「(原子力政策を) 転換したからこそ基本計画のほうにも反映されるべきだと私も思います」との答弁**がありました。

緊張が続く国勢情勢によって、エネルギー安全保障の重要性は一層高まるどころであり、引き続き、現実的なエネルギー政策の実現に取り組んでいきます。



代表質問の詳細は「敦賀市議会インターネット中継」よりご覧ください!

<https://tsuruga-city.stream.jfit.co.jp>



3月12日 敦賀駅東口駅前広場に係る行政視察



3月16日 みなとつるが山車会館リニューアル記念式典



3月24日 国民民主党福井県連「第3回定期大会」

「独占的地位」にある間に何をすべきか ～敦賀の盛衰の歴史を踏まえ～

「すべての道は敦賀に通ず」と称されるとおり、北陸新幹線開業によってまさに、東京や京都・大阪、名古屋とつながる重要な結節点となった敦賀。

一方、敦賀の「歴史の転換点」をさかのぼれば、日本海側で最も早く鉄道が敷設された明治17(1884)年の金ヶ崎-長浜間全線開業(明治政府の目的は、いち早く敦賀港と結ぶことが国益に資するとの考えであった)によって「独占的地位」を獲得したものの、その後の北陸本線延伸によって独占的地位を喪失。

これに伴い、敦賀港における輸出入額が半減するなど、歴史の変遷から見た「鉄道と港」のまち敦賀の盛衰のポイントは、「拡大が期待される分野か」、「独占的地位か」にあったと言えます。

現在、必ず乗換えが必要な終発着駅としての「独占的地位」にあるとすれば、次の「転換点」は「通過駅」となる敦賀以西への延伸、新たな高速交通網のリニヤ開通(東京~名古屋)といったところ。

「過去に学び 未来に期待し 今日に生きる」の理念のもと、来る次の時代を睨みつつ、衰退の歴史は繰り返さないとの思いをもって今何をすべきか。

開業効果から真の新幹線効果発揮のフェーズへ、皆で創造していければと思います。

ちょっと、ひとこと。

